

四経連 第93回景気動向調査

— 調査結果 —

平成29年6月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(29年6月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 正社員の賃金・賞与（トピックス調査）	11

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、トピックス アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に 413社
回 答：256社（62.0%）

- ② 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、金融、運送業など 37社

調査期間

平成29年6月1日（木）～6月9日（金）

1. 調査結果の概要

生産活動に持ち直しの動きがみられる中、企業業績や雇用は良好に推移し、個人消費に改善の兆しも窺える。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回3月調査の61%から69%に3四半期連続で増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合を大きく上回っている。

このように四国の景気は、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回3月調査の61%から69%に3四半期連続で増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（31%）を大きく上回るなど、経営者の景況感は改善している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(29年4~6月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が大きく増え(18%→34%)、「減少」とする企業の割合(23%)を2四半期ぶりに上回り、持ち直しの動きがみられる。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(24%)が「減少」とする企業の割合(13%)を4四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査と同じ19%となり、低水準で推移している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の30%から33%に増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(17%)を4四半期連続で上回るなど、良好に推移している。

設備投資は、29年度の投資額(計画)が、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が51%を占める一方、「増加」とする企業の割合(31%)が「減少」とする企業の割合(18%)を上回っており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の9%から7%に減少しており、良好な状況が続いている。

個人消費は、自動車販売が引き続き堅調で、宿泊・観光関連もイベントの開催などで好調に推移しており、これまで低調であった百貨店や商店街などにも動きがみられるなど、全体として改善の兆しも窺える。

マネーフロー(銀行貸出)は、企業向けの運転資金は事業所数の減少を背景に低調なもの、設備資金は医療・福祉関連、エネルギー関連(太陽光発電)などが牽引し増加しており、個人向けも低金利を背景に住宅ローンを中心に堅調で、持ち直しの動きが続いている。

物流(貨物輸送量)は、全般的に動きが乏しい中、消費関連では飲料が好調で、工業製品(化学薬品、金属製品)の輸出も引き続き回復基調にあり、持ち直しの兆しが窺える。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

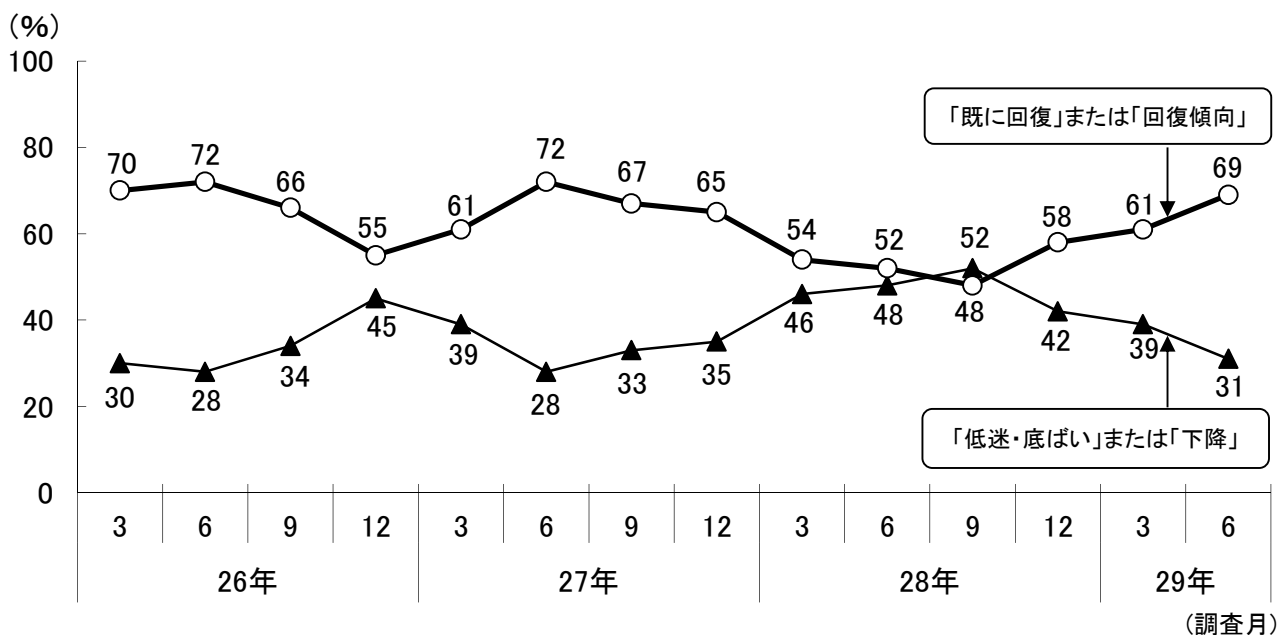
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回3月調査の61%から69%に3四半期連続で増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(31%)を大きく上回るなど、経営者の景況感は改善している。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月)	製造業	1	60	39	0
	非製造業	6	67	26	1
	計	4	65	31	0
		69		31	
前回 (3月)	製造業	1	55	44	0
	非製造業	2	62	35	1
	計	2	59	38	1
		61		39	

「既に回復」…回復し、拡大しつつある 「回復傾向」…回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」…低迷しており、底ばい状態にある 「下降」…下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(6月)	77	5	72	70	3	67	61	4	57
前回(3月)	67	2	65	58	2	56	57	1	56

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（29年7～9月期）の景気については、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合（11%）が「悪くなる」とみる企業の割合（2%）を上回る一方、「変わらない」とみる企業の割合が87%と大半を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回6月調査	製造業	9	89	2
	非製造業	12	86	2
	計	11	87	2
前回3月調査	製造業	0	96	4
	非製造業	10	88	2
	計	7	91	2

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（29年4～6月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が大きく増え（18%→34%）、「減少」とする企業の割合（23%）を2四半期ぶりに上回り、持ち直しの動きがみられる。

来期（29年7～9月期）の生産については、前年と比べ「増加」とする企業の割合が僅かながら減る（34%→31%）ものの、「減少」とする企業の割合（16%）を大きく上回り、持ち直しの動きが続く見通し。

生産の現状

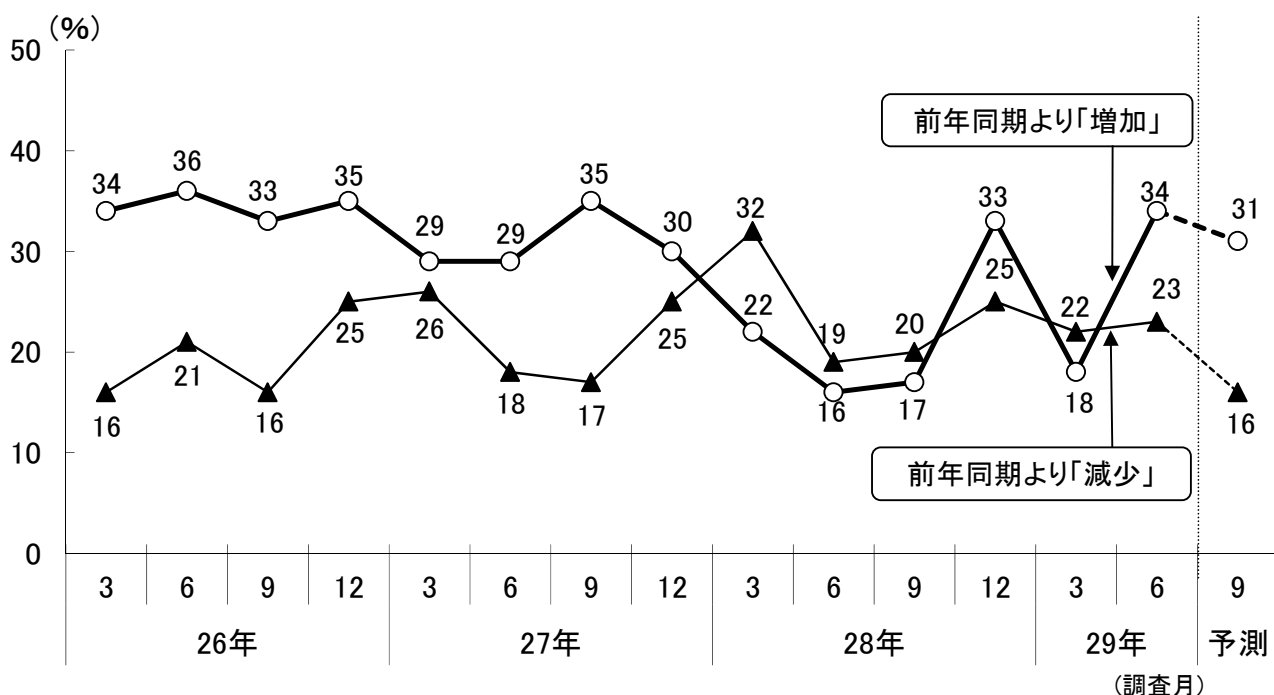
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (29年4～6月期)	34	43	23	23	57	20
前回3月調査 (29年1～3月期)	18	60	22	15	67	18

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：77社）

生産の先行き（29年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	31	53	16

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（29年4～6月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（24％）が「減少」とする企業の割合（13％）を4四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

来期（29年7～9月期）の輸出についても、「増加」とする企業の割合（24％）が「減少」とする企業の割合（11％）を引き続き上回るなど、持ち直しの動きが続く見通し。

輸出の現状

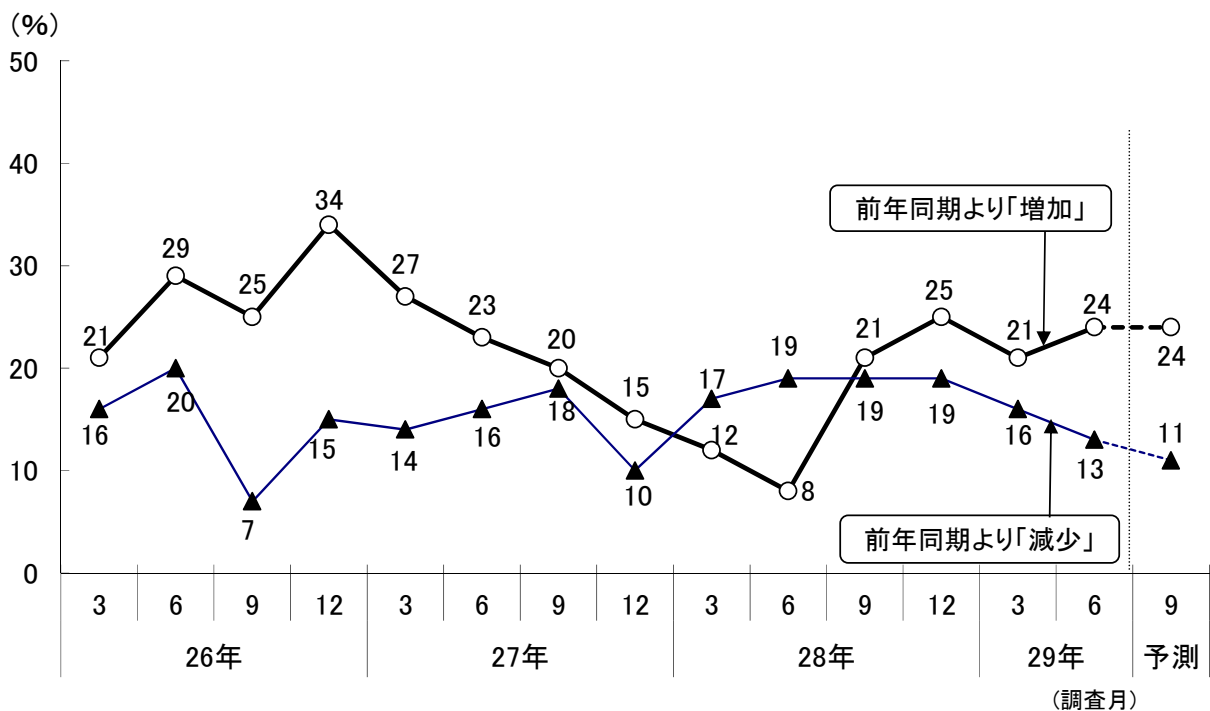
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (29年4～6月期)	24	63	13	9	76	15
前回3月調査 (29年1～3月期)	21	63	16	8	84	8

(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：46社）

輸出の先行き（29年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	24	65	11

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

- 現在の在庫状況については、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査と同じ19%※となり、低水準で推移している。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も低い。

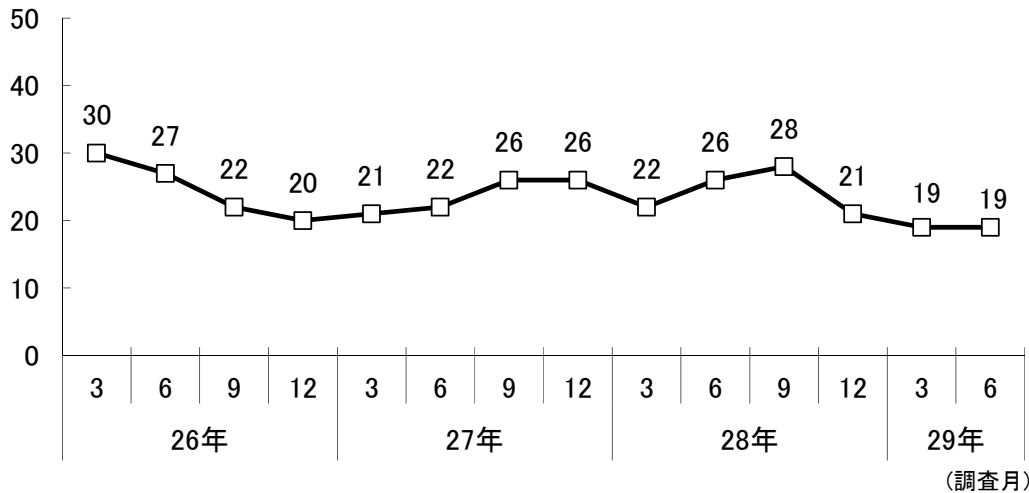
現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (6月)	製造業	1	19	71	9
	非製造業	0	16	76	8
	計	1	18	72	9
		19		81	
前回 (3月)	製造業	0	21	63	16
	非製造業	0	15	81	4
	計	0	19	68	13
		19		81	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数94社：製造業69社、非製造業25社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移

(%)



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	14	43	29	14
非製造業	25	25	0	50
計	17	39	22	22

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の19%）

④ 企業業績

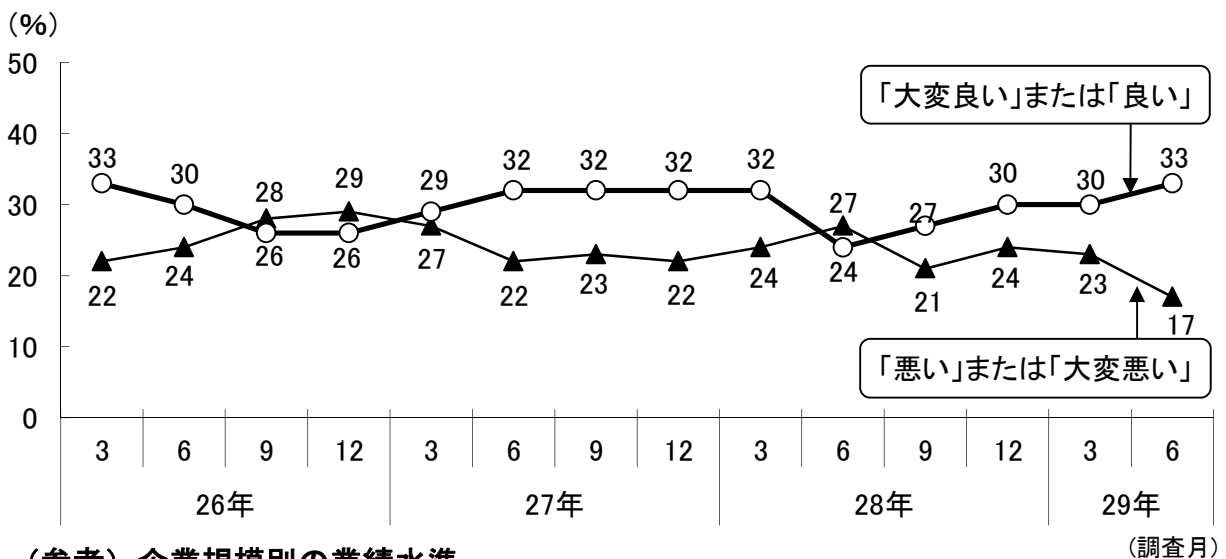
- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の30%から33%※に増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（17%）を4四半期連続で上回るなど、企業業績は良好に推移している。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も高い。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (6月)	製造業	2	31	45	17	5
	非製造業	1	32	52	14	1
	計	1	32		15	2
		33		50	17	
前回 (3月)	製造業	0	29	43	26	2
	非製造業	2	29	49	18	2
	計	1	29		21	2
		30		47	23	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(6月)	30	52	18	30	51	19	37	47	16
前回(3月)	21	51	28	39	41	20	32	47	21

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	5	30	63
非製造業	4	8	18	70
計	4	7	22	67

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の67%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 29年度の投資額（計画）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が51%を占める一方、「増加」とする企業の割合（31%）が「減少」とする企業の割合（18%）を上回っており、設備投資は緩やかな持ち直しの動きが続いている。

29年度設備投資計画（28年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月)	製造業	28	13	15	53	19	5	14
	非製造業	31	14	17	50	19	12	7
	計	31	14	17	51	18	9	9
前回 (3月)	製造業	42	22	20	36	22	11	11
	非製造業	28	11	17	60	12	6	6
	計	33	15	18	52	15	8	7

(参考) 目的別の29年度設備投資計画（28年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	23(23)	67(68)	10(9)	13(14)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	14(15)	78(79)	8(6)	6(9)
能力増強投資	17(21)	70(67)	13(12)	4(9)
合理化・省力化投資	13(15)	79(78)	8(7)	4(8)
研究開発投資	6(5)	86(90)	8(5)	▲2(0)

(注) ()内の数字は前回3月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の9%から7%※に減少しており、雇用は良好な状況が続いている。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も低い。

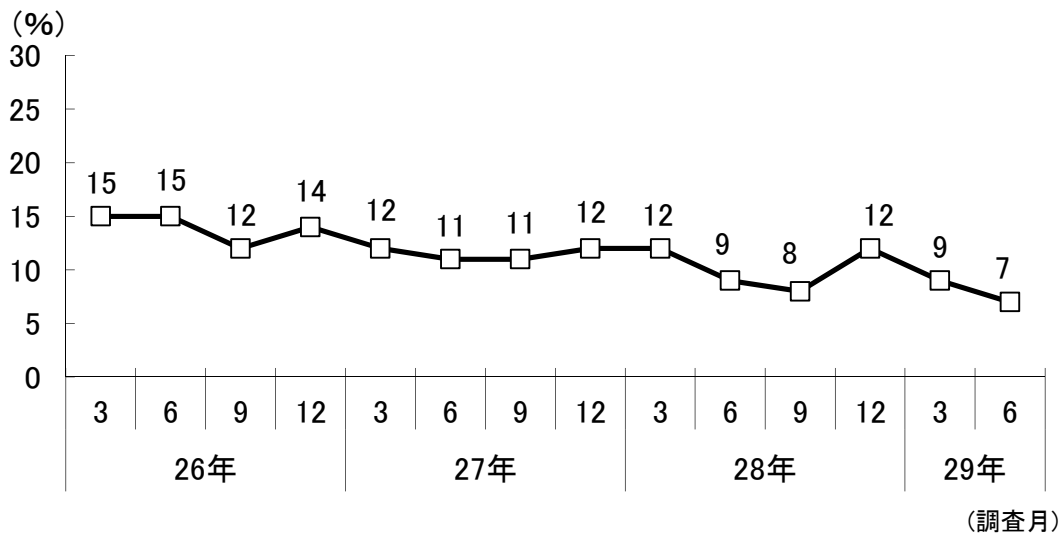
現在の雇用調整の実施状況

		（%）	
		実施している	実施していない
今回6月調査	製造業	11	89
	非製造業	5	95
	計	7	93
前回3月調査	製造業	16	84
	非製造業	6	94
	計	9	91

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数188社：製造業66社、非製造業122社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査の54%から59%に増加しており、「適正」とする企業の割合（39%）を大きく上回るなど、人手不足感が強まっている。

人手の過不足の状況

		（%）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (6月)	製造業	9	48	38	5	0
	非製造業	13	46	40	1	0
	計	12	47	39	2	0
		59		39	2	
前回 (3月)	製造業	8	46	41	5	0
	非製造業	14	40	39	7	0
	計	12	42	40	6	0
		54		40	6	

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数188社：製造業66社、非製造業122社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、自動車販売が引き続き堅調で、宿泊・観光関連もイベントの開催などで好調に推移しており、これまで低調であった百貨店や商店街などにも動きがみられるなど、全体として改善の兆しも窺える。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、衣料品は婦人服を中心に依然低調であるものの、好天が続いた影響もあり、フェアの効果などと相俟って、惣菜、菓子類などの食料品、サングラスなどの雑貨、ブランド品や化粧品などに動きがみられ、これまでマイナス基調であった売上高が上向いている。
- ・ **スーパー**は、飲食料品は、野菜など生鮮食品や惣菜などを中心に堅調なものの、ドラッグストアやディスカウントストアと競合する冷凍食品やトイレットペーパーなどの紙製品などで減少が続き、総じて低調に推移している。
- ・ **商店街**は、主力の衣料品は依然厳しいものの、インバウンド客の増加や商店街に隣接する新施設オープン効果もあって来街者数が増えていることや、株価上昇などを背景に消費マインドに改善が見られることなどから、飲食や一部の宝飾品、高級雑貨を中心に持ち直しの兆しも窺える。
- ・ **乗用車販売**は、一部車種にモデルチェンジを控えた受注抑制の影響があったものの、安全性能や環境性能に優れた新型小型車を中心に高水準を維持している。
- ・ **家電販売**は、パソコンやスマホ、気温影響を受けたエアコンなどに若干動きが見られたものの、これまで堅調であった冷蔵庫や洗濯機などの白物家電やテレビなどが盛り上がり欠けるなど、足踏み感が窺える。
- ・ **家具販売**は、国産の高価格品を購入する層と、アウトレットなどの低価格品を購入する層に二極分化が進む中、セールなどのイベントへの反応が見られるなど、持ち直しの兆しも窺える。
- ・ **観光・宿泊関連**は、「四国デスティネーションキャンペーン」（29年4月～6月）、「志国高知 幕末維新博」（29年3月～31年3月）、「四国まんなか千年ものがたり」列車の運行開始（29年4月～）などのイベントによる国内観光客の増加やインバウンド客の裾野の広がりにより、総じて好調となっている。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けの運転資金は事業所数の減少を背景に低調なものの、設備資金は医療・福祉関連、エネルギー関連（太陽光発電）などが牽引し増加しており、個人向けも低金利を背景に住宅ローンを中心に堅調で、持ち直しの動きが続いている。

⑨ 物流

- 物流は、全般的に動きに乏しい中、消費関連では飲料が好調で、工業製品（化学薬品、金属製品）の輸出も引き続き回復基調にあり、持ち直しの兆しが窺える。

(3) 正社員の賃金・賞与（毎年6月のトピックス調査）

① 賃金の状況

- 四国に本社を置く企業の29年度の賃金については、「引上げを実施」とする割合が昨年度（93%）をやや上回り96%となった。このうちベアを実施する割合（「ベア、定昇ともに実施」および「ベアのみを実施」）は27%から31%に増加している。

29年度賃金の状況

(%)

		引上げ を実施	実施内容			ベア、定昇 ともになし (据え置き)	引下げ を実施
			ベア、定昇 ともに実施	ベアのみ を実施	定昇のみ を実施		
29年度 [予定を含む]	製造業	93	25	12	56	7	0
	非製造業	98	21	8	69	2	0
	計	96	31		65	4	0
28年度 [実績]	製造業	89	18	12	59	11	0
	非製造業	95	20	5	70	5	0
	計	93	27		66	7	0

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数188社、29年度は未定の9社を除く）

- 29年度にベースアップを実施した理由については、「人材の定着・確保を図るため」が73%と最も多くなっており、次いで、「業績が改善したため」が46%などとなっている。

昨年6月調査での「28年度ベースアップの理由」と比べると、「人材の定着・確保を図るため」とする割合が減少（91%→73%）したものの最も多くなっている。また、「業績が改善したため」とする割合が増加（34%→46%）しており、特に製造業で大幅に増加（32%→55%）している。

29年度ベースアップの理由

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人材の定着・確保を図るため	73 (91)	73 (95)	73 (88)
業績が改善したため	46 (34)	55 (32)	39 (35)
他社が賃上げを実施したため	16 (13)	23 (16)	12 (12)
物価が上昇したため	7 (15)	14 (21)	3 (12)
その他	15 (4)	9 (0)	18 (6)

(注1)調査対象：29年度に「ベースアップを実施」と回答した企業
(全回答企業の31%)

(注2) ()は昨年6月調査の「28年度ベースアップの理由」の回答割合

② 賞与・一時金の状況

- 29年度の賞与・一時金については、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合が昨年度の50%から64%に大幅に増加したものの、なお3割の企業が「引上げを実施」としている。

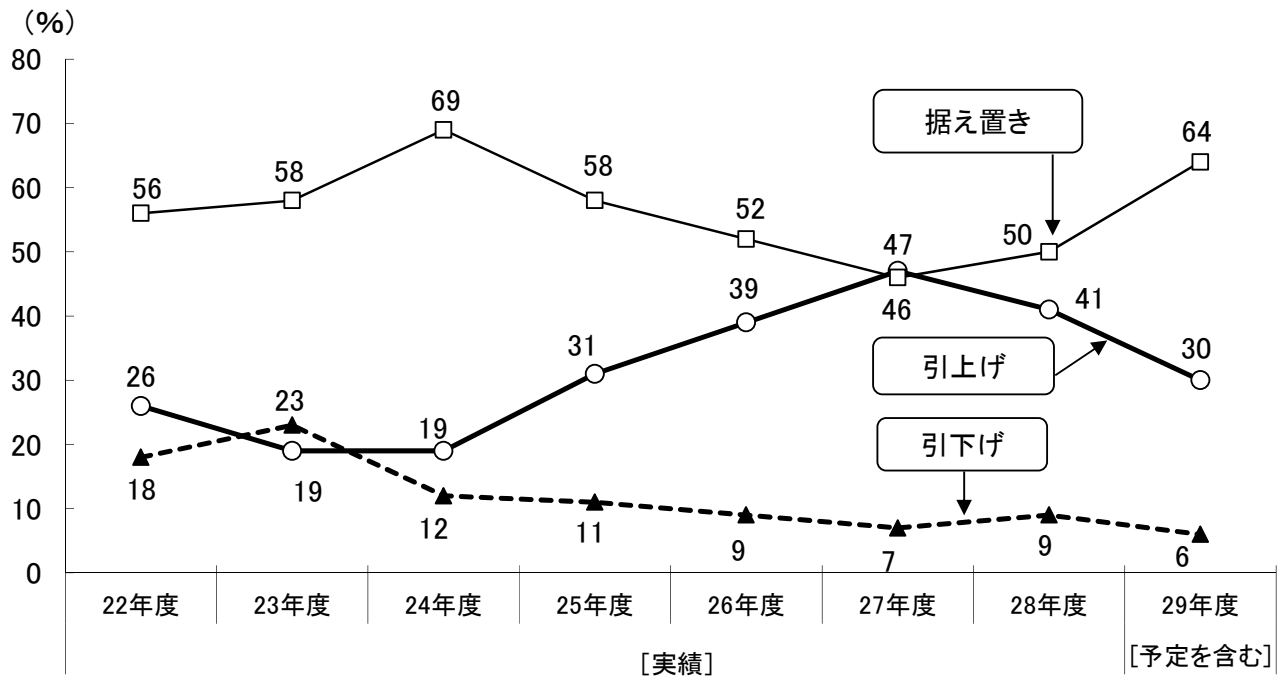
29年度賞与・一時金の状況

(%)

		引上げ を実施	前年度の水準 に据え置き	引下げ を実施
29年度 [予定を含む]	製造業	40	54	6
	非製造業	26	68	6
	計	30	64	6
28年度 [実績]	製造業	41	45	14
	非製造業	41	52	7
	計	41	50	9

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数187社、29年度は未定の32社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：田頭、太田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>